

様式第1号

番 年 月 号  
日

山梨県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者名 (印)

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業（該当する事業名を記入）費  
補助金交付申請書

このことについて、次のとおり事業を実施したいので、山梨県内水面漁業振興推進事業費  
補助金交付要綱第3条第1項の規定により、補助金の交付を申請します。

なお、事業実施計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 交付申請額 金 円

2 添付書類

(1) 事業実施計画（別記様式A、B）

※申請する事業に該当する計画書を添付すること。

(2) その他知事が必要と認めるもの

※押印省略可

別記様式 A

(内水面利用啓発事業の場合)

1 事業の目的

2 事業計画(又は実績)

(1)内水面利用啓発事業

ア 内水面実践活動優良事例調査の計画(又は実績)

(ア) 現地調査(検討会を含む)

区分	時期	調査等の方法	主な調査等の内容	備考

(イ) 情報交換会

区分	時期	情報交換会の開催方法	主な情報交換のテーマ	備考

イ 湖沼・河川実態調査の計画(又は実績)

区分	時期	調査等の方法	主な調査等の内容	備考

ウ 内水面知識啓発普及活動の計画(又は実績)

(ア) 講習会計画

区分	時期	講習会の開催方法	主な講習会のテーマ	備考

(イ) 知識啓発普及資料

区分	時期	資料の内容	配布先、部数	備考

エ 内水面利用者指導活動の計画(又は実績)

(ア) 巡回指導員講習会

区分	時期	講習会の開催方法	主な講習会の内容	備考

(イ) 現地巡回指導

区分 (湖沼河川の名称)	時期	巡回指導実施方法	指導員の延べ人数	備考

オ 内水面漁業活性化活動の計画(又は実績)

区分	時期	漁業活性化活動の方法	主な活動の内容	備考

3 費目の配分

区分	補助対象	補助対象外	負担区分			
			県費	市町村費	県漁連費	漁協費

4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

5 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
合計					

6 積算基礎(又は支出内訳)

区 分	費 目	事業費(円)	積算内訳(又は支出内訳)
	小 計		
合 計			

7 添付資料

(1)事業の経過及び完了を証するに足る資料及び写真(実績報告書の場合のみ)

別記様式B

(カワウ食害防止総合対策事業の場合)

1 事業の目的

2 事業計画(又は実績)

(1)被害防除対策事業

対象水系	対象河川・湖沼名	保護対象魚種	防除方法 (具体的内容)	事業実施主体	備考

(2)捕獲事業

対象水系	対象河川・湖沼名	保護対象魚種	防除方法 (具体的内容)	事業実施主体	備考

3 費目の配分

区分	補助対象	補助対象外	負担区分			
			県費	市町村費	県漁連費	漁協費

4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

5 収支予算(又は精算)

(1)収入の部

(単位:円)

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
合計					

(2)支出の部

(単位:円)

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
合計					

6 積算基礎(又は支出内訳)

区 分	費 目	事業費(円)	積算内訳(又は支出内訳)
	小 計		
合 計			

7 添付資料

(1)事業実施位置図

(2)事業の経過及び完了を証するに足る資料及び写真(実績報告書の場合のみ)

様式第2号

番 年 月 日

(申請者) 殿

山梨県知事 印

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業（該当する事業名を記入）費  
補助金交付決定通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のあった山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金については、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号。以下「規則」という。）第5条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、規則第7条の規定により通知する。

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のあった山梨県内水面漁業振興推進事業とし、その内容は交付申請書記載のとおりとする。
- 2 補助対象事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助対象事業に要する経費	金	円
補助金の交付決定額	金	円
- 3 補助対象事業に要する経費の配分は、前記交付申請書記載のとおりとする。
- 4 補助対象事業の期間は、〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日までとする。
- 5 補助金の交付の条件は次のとおりとする。
  - (1) 補助対象事業に要する経費の配分又は補助対象事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。
    - ア 補助対象経費の各費目相互間におけるいずれか低い額の20%以内の経費の配分の変更
    - イ 補助対象事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更
  - (2) 補助対象事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
  - (3) 補助対象事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
  - (4) 同補助金交付要綱第3条第2項ただし書による交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うものとする。

6 補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

- (1) 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。
- ア 補助金の他の用途への使用をしたとき
  - イ 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき
  - ウ 補助対象事業に関し法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき
  - エ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき
- (2) 補助金の交付決定を取り消した場合において、補助対象事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。
- (3) 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年10.95%の割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
- (4) 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

7 補助対象事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助対象事業の遂行状況について報告させることがある。

8 補助対象事業が完了した日（廃止の承認を受けた場合はその承認の日）から起算して一箇月を経過した日又は〇〇年4月10日のいずれか早い期日までに、補助対象事業の成果を記載した実績報告書に別に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。

9 補助対象事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助対象事業終了年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかなければならない。



様式第3号

番 年 月 号  
日

山梨県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者名 (印)

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業（該当する事業名を記入）費  
補助金変更承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業計画を変更したいので、山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金交付要綱第5条第1号の規定により、申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

3 添付書類

(1) 事業実施計画書 (別記様式A、Bに準ずる)

(2) 知事が必要と認めるもの

※事業実施計画書については、補助金の交付決定を受けた事業の内容及び費目の配分と変更後の事業の内容及び費目の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

※押印省略可

様式第4号

番 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者名 (印)

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業（該当する事業名を記入）費  
補助金中止（廃止）承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業計画を中止（廃止）したいので、山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金交付要綱第5条第2号の規定により、申請します。

1 中止（廃止）の理由（具体的に記入すること。）

2 中止の期間（廃止の時期）

※押印省略可

様式第5号

番 年 月 号  
日

山梨県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者名 (印)

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業 (該当する事業名を記入) 費  
補助金概算払請求書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあった山梨県内水面漁業振興推進  
事業費補助金について、次のとおり概算払いの請求をいたします。

1 概算払請求額 金 円

2 内 訳

(単位:円)

補助金交付決定額 ①	既概算交付額 ②	差 引 額 ①-②=③	今回概算請求 額④	備 考

3 概算払請求の理由

4 支払の方法

(1) 現 金 指定金融機関名

(2) 口座振替 振替先銀行名

口 座 名

預金種別 (当座・普通)

No.

※押印省略可

様式第6号

番 年 月 号  
日

山梨県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者名 (印)

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業（該当する事業名を記入）費  
補助金実績報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったこのことについて、山梨県内  
水面漁業振興推進事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、次のとおり報告  
します。

- 1 事業実績報告書（別記様式A、Bに準ずる）  
※軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二  
段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。
- 2 その他添付書類
- 3 支払の方法  
口座振替 振替先金融機関名  
支店名  
預金種別  
口座番号  
口座名義  
口座名義（フリガナ）

※押印省略可

様式第7号

番 年 月 号  
日

(申請者) 殿

山梨県知事 印

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金（該当する事業名を記入）  
額の確定通知書

〇〇年度山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金の交付額について、山梨県補助金  
等交付規則第13条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

確定額	金	円
概算払済み額	金	円
精算払額	金	円
返納額	金	円

様式第8号

番 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者名 (印)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあった山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金について、同補助金交付要綱第10条第1項の規定により、次のとおり報告します。

- 1 補助金額 金 円
- 2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る  
仕入控除税額 金 円
- 4 補助金返還額 (3 - 2) 金 円

その他添付書類  
返還額に係る積算の内訳等

※押印省略可